

監 査 委 員 事 務 局

平成 29 年 3 月 31 日現在における平成 28 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は局長 1 人、主任書記 1 人の計 2 人である。なお、公平委員会事務局を兼ねている。

2 予算の執行状況

当事務局に係る歳入はなく歳出だけである。

歳出では、職員の給与費を除く予算現額 266 万 4,000 円に対し、執行済額は 261 万 3,456 円で執行率は 98.1%となっている。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 公平委員会費

執行済額 19 万 830 円は、委員の日額報酬 8 万 4,930 円、鹿児島県公平委員会連合会理事会・総会及び全国公平委員会連合会九州支部総会・研究会の普通旅費 5 万 5,400 円、鹿児島県公平委員会連合会総会出席負担金及び全国公平委員会連合会九州支部総会情報交換会負担金の食糧費 12,500 円、全国公平委員会連合会等の負担金 3 万 8,000 円である。

(2) 監査委員費

執行済額 242 万 2,626 円は、委員の月額報酬 167 万 5,494 円、旅費 19 万 8,800 円（費用弁償 14 万 6,000 円、普通旅費 5 万 8,800 円）、地方自治関係実例判例集等の需用費（消耗品費）49 万 1,832 円、県下各市監査委員会定期総会等意見交換会出席負担金の食糧費 7,500 円、全国都市監査委員会等の負担金 4 万 3,000 円である。

3 事務の執行状況

○ 公平委員会事務局

地方公務員法第 7 条第 3 項の規定に基づき設置された公平委員会の事務補助を行っている。委員の職務としては、地方公務員法第 47 条の規定により、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し必要な措置を執ることや、同法第 50 条の規定により、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決又は決定することなどがあるが、現在のところこのような問題は発生していない。なお、委員は 3 人で非常勤となっている。

本年度は伊佐市公平委員会を 3 回開催している。また、平成 28 年 5 月 26 日～27 日に鹿児島県公平委員会連合会理事会・総会・研究会が霧島市で、平成 28 年 10 月 6 日～7 日に全国公平委員会連合会九州支部総会・研究会が佐賀県久留米市で開催され参加している。平成 29 年 1 月 13 日に鹿児島県公平委員会連合会事務局職員研修会が開催され、事務局職員が参加している。

○ 監査委員事務局

本市の監査委員事務局では、代表監査委員（識見）1 人、監査委員（議選）1 人の指導・監督の下で、次のとおり監査、検査、審査の補助を行っている。

(1) 監査（定期監査、財政援助団体等に対する監査）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による定期監査を、市長部局の全課等、行政委員会の事務局等から監査資料の提出により実施している。定期監査資料には、前年度の監査講評における検討結果の報告書も提出させている。

監査の着眼点としては、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを、また、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施している。

また、学校監査についても 1 幼稚園、14 小学校、2 中学校を対象に実施しているが、本年度は 7 校を対象とし、4 校を学校訪問による現地調査と事務監査を、3 校を事務監査のみをそれぞれ実施している。

また、地方自治法第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体等に対する監査は、1 団体を抽出して実施している。

なお、監査終了後は報告書を作成して議会及び市長等に提出し、公表している。

(2) 検査（例月現金出納検査）

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査を、会計管理者及び企業管理者の保管する現金（歳入歳出外現金及び基金に属する現金を含む。）の残高及び出納関係諸帳票等の計数の正確性を検査するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として毎月実施している。

なお、検査終了後は報告書を作成して議会及び市長に提出し、公表している。

(3) 審査（決算審査、基金の運用状況審査、財政健全化審査）

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査を実施している。

決算審査の着眼点としては、決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施している。

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査についても実施している。審査の着眼点としては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による財政健全化判断比率及び資金不足比率審査を実施しており、審査の着眼点としては、健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施している。

なお、審査終了後は意見を決定して市長へ提出している。

(4) 兼任事務の伊佐湧水消防組合、伊佐北始良環境管理組合、伊佐北始良火葬場管理組合及び大口地方卸売市場管理組合の一部事務組合についてもそれぞれ監査、検査及び審査の事務処理を行っている。

(5) 平成 28 年 4 月 21 日～22 日に鹿児島県各市監査委員会定期総会及び鹿児島県各市監査事務局長会定期総会が南九州市で開催され参加している。平成 28 年 5 月 25 日～26 日に九州各市監査委員会定期総会及び九州各市監査事務局長会定期総会が鹿児島市で開催され参加している。平成 28 年 10 月 27 日～28 日に鹿児島県各市監査事務局長研修会がいちき串木野市で開催され参加している。

(6) 年間の事務事業の執行状況については、別紙のとおりである。

4 負担金の執行状況

団 体 名	執行済額（円）	事 業 内 容
全国公平委員会連合会	18,000	公平委員会相互の連携を密にし、協力して公平制度の円滑な運営を図り、地方自治の本旨の実現に資する。
全国公平委員会連合会九州支部	10,000	九州各市の公平委員会相互の連携を密にし、公平制度の円滑な運営を図る。
鹿児島県公平委員会連合会	10,000	鹿児島県下の公平委員会相互の連携を密にし、公平制度の円滑な運営を図る。
全国都市監査委員会	16,000	監査委員制度及び職務権限等について研究し、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図る。
西日本都市監査委員会	3,000	監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。
九州各市監査委員会	11,000	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する。
鹿児島県各市監査委員会	7,000	監査委員の連携を密にし、監査委員制度の円滑な運営を図る。
九州各市監査委員会	6,000	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する。

5 その他

当事務局で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。

(別紙)

事務・事業の執行状況

平成 29 年 3 月 31 日現在

事務内容 実施月	監 査 委 員 事 務 局		
	定 期 監 査	例月出納検査	決 算 審 査
4 月	25 日 議会事務局、監査委員事務局	18 日・19 日	
5 月	24 日 総務課 30 日 財政課 31 日 企画政策課	19 日・20 日・ 23 日	
6 月	27 日 税務課、地域総務課 28 日 市民課	20 日・21 日	10 日 水道事業会計
7 月	25 日 建設課 26 日 農政課 27 日 林務課 29 日 建設課、農政課	20 日・21 日	7 日 伊佐北始良環境管理組合 22 日 一般・特別会計
8 月	18 日 補助団体等監査	22 日・23 日	
9 月	23 日 農業委員会 28 日 伊佐 PR 課	16 日・21 日	
10 月	20 日 各学校（菱刈中、平出水小、牛尾小、羽月小） 21 日 大口庁舎委員会室、会議室 （菱刈小、南永小、湯之尾小） 31 日 水道課	24 日・25 日	4 日 伊佐北始良火葬場管理組合 4 日 大口地方卸売市場管理組合 5 日 伊佐湧水消防組合
11 月	2 日 福祉課 28 日 こども課 29 日 健康長寿課	24 日・25 日	
12 月	7 日 会計課 7 日 給食センター	19 日・21 日・ 22 日	
1 月	24 日 教育委員会総務課、学校教育課 26 日 社会教育課（図書館含む） 27 日 環境政策課	16 日・17 日	
2 月	6 日 文化スポーツ課 10 日 大口地方卸売市場管理組合 10 日 伊佐北始良火葬場管理組合 13 日 伊佐湧水消防組合	22 日・23 日	
3 月	15 日 伊佐北始良環境管理組合	21 日・22 日	